

報告第 3 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

平成 29 年 6 月 5 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、下記事項を専決処分する。

平成 29 年 3 月 31 日 専決

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

記

処 分 事 項

羽曳野市税条例の一部を改正する条例の制定

羽曳野市税条例の一部を改正する条例

平成29年3月31日

羽曳野市条例第17号

羽曳野市税条例(昭和57年羽曳野市条例第28号)の一部を次のように改正する。

第17条第4項中「第27条第1項の規定による申告書(その提出期限後において)」を「特定配当等申告書(」に、「もの及びその時まで提出された第28条第1項の確定申告書を含む」を「次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第27条第1項の規定による申告書

(2) 第28条第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

第17条第6項中「第27条第1項の規定による申告書(その提出期限後において)」を「特定株式等譲渡所得金額申告書(」に、「もの及びその時まで提出された第28条第1項の確定申告書を含む」を「次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定株式等譲渡所得金額申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第27条第1項の規定による申告書

(2) 第28条第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

第24条の2第1項中「第17条第4項の申告書」を「第17条第4項に規定する特定配当等申告書」に、「同条第6項の申告書」を「同条第6項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書」に、「法第2章第1節第6款」を「同節第6款」に改める。

第 44 条第 1 項中「によつて」を「により」に改め、同条第 2 項中「においては」を「には」に改め、同条第 3 項中「においては」を「には」に改め、「とする」の次に「。第 5 項第 1 号において同じ」を加え、「によつて」を「により」に改め、同条第 5 項中「については」の次に「、前項の規定にかかわらず」を加え、同条第 6 項中「によつて」を「により」に、「第 75 条の 2 第 7 項」を「第 75 条の 2 第 9 項」に改め、同条第 7 項中「によつて」を「により」に改める。

第 45 条第 1 項中「においては」を「には」に、「によつて」を「により」に改め、同条第 2 項中「とする」の次に「。第 4 項第 1 号において同じ」を加え、同条第 4 項中「法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出」を「納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)」に、「(当該修正申告書」を「(当該増額更正」に、「同条第 1 項」を「法第 321 条の 8 第 1 項」に、「修正申告書が提出された」を「増額更正があつた」に、「修正申告書の提出」を「増額更正」に改め、「については」の次に「、前項の規定にかかわらず」を加え、「が提出した修正申告書に係る」を「についてされた当該増額更正により納付すべき」に、「第 48 条の 15 の 5 第 3 項」を「第 48 条の 15 の 5 第 4 項」に改め、同項第 2 号中「修正申告書に係る更正」を「増額更正」に、「まで」を「(法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたことによる更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日)まで」に改める。

第 63 条第 8 項中「、第 349 条の 4 又は第 349 条の 5」を「又は第 349 条の 3 の 4 から第 349 条の 5 まで」に、「前 7 項」を「前各項」に改め、同条の次に次の 1 条を加える。

(法 349 条の 3 第 28 項等の条例で定める割合)

第 63 条の 2 法第 349 条の 3 第 28 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

2 法第 349 条の 3 第 29 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

3 法第 349 条の 3 第 30 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

第 66 条の見出し中「第 15 条の 3 第 2 項」を「第 15 条の 3 第 3 項並びに第 15 条の 3 の 2 第 4 項及び第 5 項」に改め、同条第 1 項中「第 15 条の 3 第 2 項」を「第 15 条の 3 第 3 項並びに第 15 条の 3 の 2 第 4 項及び第 5 項」に改め、同項第 3 号中「の区分所有

者全員の共有に属する共用部分」を削る。

第 66 条の 2 の見出し中「あん分」を「^{あん}按分」に改め、同条第 1 項中「あん分の」を「按分の」に改め、同項第 5 号中「あん分する」を「按分する」に改め、同条第 2 項中「あん分の」を「按分の」に、「以後 3 年」を「から起算して 3 年」に改め、「各年度」の次に「とし、法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災市街地復興推進地域(第 78 条の 2 において「被災市街地復興推進地域」という。)が定められた場合(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときを除く。第 78 条の 2 において同じ。)には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」を加え、同項第 6 号中「あん分する」を「按分する」に改め、同条第 3 項中「あん分」を「按分」に改める。

第 78 条の 2 第 1 項中「以後 3 年」を「から起算して 3 年」に改め、「各年度」の次に「とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」を加え、同条第 2 項中「以後 3 年」を「から起算して 3 年」に改め、「各年度分」の次に「とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度分とする。」を加える。

附則第 7 条を次のように改める。

(読替規定)

第 7 条 法附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第 63 条第 8 項中「又は第 349 条の 3 の 4 から第 349 条の 5 まで」とあるのは、「若しくは第 349 条の 3 の 4 から第 349 条の 5 まで又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 まで」とする。

附則第 7 条の 2 第 7 項中「附則第 15 条第 29 項」を「附則第 15 条第 28 項」に改め、同条第 8 項中「附則第 15 条第 30 項」を「附則第 15 条第 29 項」に改め、同条第 9 項中「附則第 15 条第 31 項」を「附則第 15 条第 30 項」に改め、同条第 10 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号イ」を「附則第 15 条第 32 項第 1 号イ」に改め、同条第 11 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号ロ」を「附則第 15 条第 32 項第 1 号ロ」に改め、同条第 12 項中「附則第 15 条第 33 号第 2 号イ」を「附則第 15 条第 32 項第 2 号イ」に改め、同条第

13 項中「附則第 15 条第 33 項第 2 号ロ」を「附則第 15 条第 32 項第 2 号ロ」に改め、同条第 14 項中「附則第 15 条第 33 項第 2 号ハ」を「附則第 15 条第 32 項第 2 項ハ」に改め、同条第 15 項を削り、同条第 16 項中「附則第 15 条第 39 項」を「附則第 15 条第 37 項」に改め、同項を同条第 15 項とし、同条第 17 項を削り、同条第 18 項中「附則第 15 条第 42 項」を「附則第 15 条第 39 項」に改め、同項を同条第 16 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

17 法附則第 15 条第 44 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

附則第 7 条の 2 中第 19 項を第 18 項とする。

附則第 7 条の 3 第 2 項中「附則第 7 条第 2 項」を「附則第 7 条第 3 項」に改め、同条第 3 項中「附則第 7 条第 3 項各号」を「附則第 7 条第 4 項各号」に改め、同条第 5 項中「附則第 12 条第 21 項第 2 号」を「附則第 12 条第 21 項第 1 号ロ」に改め、同条第 6 項第 2 号中「附則第 12 条第 22 項の規定により読み替えて適用される」を「附則第 12 条第 24 項において準用する」に改め、同条第 7 項中「附則第 12 条第 24 項」を「附則第 12 条第 26 項」に改め、同条第 8 項中「附則第 7 条第 8 項各号」を「附則第 7 条第 9 項各号」に改め、同項第 4 号中「附則第 12 条第 28 項」を「附則第 12 条第 30 項」に改め、同項第 6 号中「附則第 12 条第 29 項」を「附則第 12 条第 31 項」に改め、同条第 9 項中「附則第 7 条第 9 項各号」を「附則第 7 条第 10 項各号」に改め、同項第 5 号中「附則第 12 条第 36 項」を「附則第 12 条第 38 項」に改め、同条第 10 項中「に施行規則附則第 7 条第 11 項」を「に施行規則附則第 7 条第 14 項」に、「附則第 12 条第 24 項」を「附則第 12 条第 26 項」に改め、同項第 5 号中「附則第 7 条第 11 項」を「附則第 7 条第 14 項」に改め、同項を同条第 12 項とし、同条第 9 項の次に次の 2 項を加える。

10 法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 耐震改修が完了した年月日

(5) 耐震改修に要した費用

(6) 耐震改修が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかつた理由

11 法附則第 15 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 15 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 12 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び施行令附則第 12 条第 38 項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかつた理由

附則第 9 条第 3 項中「次項」を「以下この条(第 5 項を除く。)」に改め、同条に次の 3 項を加える。

5 法附則第 30 条第 6 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 2 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

6 法附則第 30 条第 7 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両

番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 3 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

- 7 法附則第 30 条第 8 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 4 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第 9 条の 2 を次のように改める。

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

- 第 9 条の 2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3 輪以上の軽自動車が前条第 2 項から第 7 項までの規定の適用を受ける 3 輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第 30 条の 2 第 1 項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。
- 2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第 84 条第 2 項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る 3 輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定(第 86 条及び第 87 条の規定を除く。)を適用する。
- 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに 100 分の 10 の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。
- 4 第 2 項の規定の適用がある場合における第 10 条の規定の適用については、同条中「納期限(」とあるのは、「納期限(附則第 9 条の 2 第 2 項の規定の適用がないものとした場合の当該 3 輪以上の軽自動車の所有者についての軽自動車税の納期限とし、当

該」とする。

附則第 9 条の 3 第 2 項中「申告書」を「特定配当等申告書」に改め、「提出した場合」の次に「(次に掲げる場合を除く。)」を加え、「第 17 条第 1 項」を「同条 1 項」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 第 17 条第 4 項ただし書の規定の適用がある場合
- (2) 第 17 条第 4 項第 1 号に掲げる申告書及び同項第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。

附則第 12 条第 1 項中「平成 29 年度」を「平成 32 年度」に、「附則第 34 条の 2 第 4 項」を「附則第 34 条の 2 第 1 項」に、「除く。以下この条」を「除く。次項」に、「同項の」を「前条第 1 項の」に、「応じ」を「応じ、」に改め、同条第 2 項中「平成 29 年度」を「平成 32 年度」に、「附則第 34 条の 2 第 9 項」を「附則第 34 条の 2 第 10 項」に、「場合においては」を「ときは」に改める。

附則第 15 条の 4 第 4 項中「第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において)」を「特例適用配当等申告書(」に、「ものに限り、その時まで提出された第 28 条第 1 項に規定する確定申告書を含む」を「次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特例適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第 27 条第 1 項の規定による申告書
- (2) 第 28 条第 1 項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

附則第 15 条の 5 第 4 項中「第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限後において)」を「条約適用配当等申告書(」に、「もの及びその時まで提出された第 28 条第 1 項の確定申告書を含む」を「次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場

合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第 27 条第 1 項の規定による申告書

(2) 第 28 条第 1 項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

附則第 15 条の 5 第 6 項中「第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第 28 条第 1 項の確定申告書を含む。)」を「同条第 4 項に規定する条約適用配当等申告書」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附則第 6 条の規定は、公布の日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の羽曳野市税条例(以下「新条例」という。)の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 29 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 28 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第 44 条第 3 項及び第 5 項並びに第 45 条第 2 項及び第 4 項の規定は、平成 29 年 1 月 1 日以後に新条例第 44 条第 3 項又は第 45 条第 2 項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第 3 条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 29 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 28 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例第 63 条第 8 項及び附則第 7 条(地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 2 号。第 4 項及び次条第 2 項において「改正法」という。))による改正後の地方税法(昭和 25 年法律第 226 号。以下この項において「新法」という。))第 349 条の 3 の 4 に係る部分に限る。)の規定は、平成 28 年 4 月 1 日以後に発

生じた新法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する震災等(第 4 項において「震災等」という。)に係る新法第 349 条の 3 の 4 に規定する償却資産に対して課する平成 29 年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

3 新条例第 63 条の 2 の規定は、平成 30 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 29 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

4 新条例第 66 条の 2 第 2 項及び第 78 条の 2 の規定は、平成 28 年 4 月 1 日以後に発生した震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地に対して課する平成 29 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、同日前に発生した改正法による改正前の地方税法(以下「旧法」という。)第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

5 平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に締結された旧法附則第 15 条第 36 項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定倉庫に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

6 平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に新たに取得された旧法附則第 15 条第 40 項に規定する機器に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第 4 条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成 29 年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成 28 年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

2 市長は、納付すべき軽自動車税(平成 28 年度以前の年度分のものに限る。)の額について不足額があることを羽曳野市税条例第 84 条第 2 項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が当該不足額に係る 3 輪以上の軽自動車の所有者以外の者(以下この条において「第三者」という。)にあるときは、地方税法第 13 条第 1 項の規定による告知をする前に、当該第三者(当該第三者と改正法附則第 18 条第 2 項に規定する特別の関係のある者を含む。以下この条において同じ。)に対し、当該不足額に係る軽自動車税の納付を申し出る機会を与えることができるものとし、当該申出の機会を与えられた第三者が当該申出をしたときは、当該第三者を賦課期日現在における当該不足額に係る

3 輪以上の軽自動車の所有者とみなして、軽自動車税に関する規定(羽曳野市税条例第 86 条及び第 87 条の規定を除く。)を適用する。

3 前項の規定による申出をした第三者は、当該申出を撤回することができない。

(都市計画税に関する経過措置)

第 5 条 次項に定めるものを除き、新条例の規定は、平成 29 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成 28 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に締結された旧法附則第 15 条第 36 項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定倉庫に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

(羽曳野市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第 6 条 羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成 28 年羽曳野市条例第 31 号)の一部を次のように改正する。

第 1 条の 2 中羽曳野市税条例附則第 9 条第 2 項から第 4 項までを削る改正規定の次に次のように加える

附則第 9 条の 2 を次のように改める。

第 9 条の 2 削除

第 2 条を次のように改める。

(羽曳野市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成 26 年羽曳野市条例第 18 号)の一部を次のように改正する。

附則第 6 条の表新条例附則第 9 条第 1 項の表第 83 条第 2 号アの項の項の左欄及び中欄中「第 83 条第 2 号ア」を「第 2 号ア」に改める。

附則第 1 条第 2 号中「及び」の次に「第 2 条の規定並びに」を加え、同条第 4 号中「及び第 2 条の規定並びに」を「の規定及び」に改める。

羽曳野市税条例 新旧対照表

新	旧
<p>(所得割の課税標準)</p> <p>第 17 条 1～3 省略</p> <p>4 前項の規定は、特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の<u>特定配当等申告書(市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)</u>に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(<u>特定配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)</u>)は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。<u>ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第 27 条第 1 項の規定による申告書</u></p> <p>(2) <u>第 28 条第 1 項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)</u></p> <p>5 省略</p> <p>6 前項の規定は、特定株式等譲渡所得金額に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の<u>特定株式等譲渡所得金額申告書(市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)</u>に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(<u>特定株式等譲渡所得金額申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)</u>)は、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。<u>ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p>	<p>(所得割の課税標準)</p> <p>第 17 条 1～3 省略</p> <p>4 前項の規定は、特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の<u>第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第 28 条第 1 項の確定申告書を含む。)</u>に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(<u>これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)</u>)は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。</p> <p>5 省略</p> <p>6 前項の規定は、特定株式等譲渡所得金額に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の<u>第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第 28 条第 1 項の確定申告書を含む。)</u>に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(<u>これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)</u>)は、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。</p>

- (1) 第 27 条第 1 項の規定による申告書
(2) 第 28 条第 1 項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

第 18 条～第 24 条 省略

(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

第 24 条の 2 所得割の納税義務者が、第 17 条第 4 項に規定する特定配当等申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定配当等の額について法第 2 章第 1 節第 5 款の規定により配当割額を課された場合又は同条第 6 項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定株式等譲渡所得金額について同節第 6 款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に 5 分の 3 を乗じて得た金額を、第 20 条及び前 3 条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2・3 省略

第 25 条～第 43 条の 6 省略

(法人の市民税の申告納付)

第 44 条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 19 項、第 22 項及び第 23 項の規定による申告書を、同条第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 19 項及び第 23 項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第 22 項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第 1 項後段及び第 3 項の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第 22 号の 4 様式による納付書により納付しなければならない。

2 法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合には、法第 321 条の 8 第 24 項及び施行令第 48 条の 13 に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(同

第 18 条～第 24 条 省略

(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

第 24 条の 2 所得割の納税義務者が、第 17 条第 4 項の申告書に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定配当等の額について法第 2 章第 1 節第 5 款の規定により配当割額を課された場合又は同条第 6 項の申告書に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となつた特定株式等譲渡所得金額について法第 2 章第 1 節第 6 款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に 5 分の 3 を乗じて得た金額を、第 20 条及び前 3 条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2・3 省略

第 25 条～第 43 条の 6 省略

(法人の市民税の申告納付)

第 44 条 市民税を申告納付する義務がある法人は、法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 19 項、第 22 項及び第 23 項の規定による申告書を、同条第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 19 項及び第 23 項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第 22 項の申告納付にあつては遅滞なく市長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第 1 項後段及び第 3 項の規定によつて提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第 22 号の 4 様式による納付書によつて納付しなければならない。

2 法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人又は外国法人が、外国の法人税等を課された場合においては、法第 321 条の 8 第 24 項及び施行令第 48 条の 13 に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(同

条第 21 項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第 5 項第 1 号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年 14.6 パーセント(申告書を提出した日(同条第 23 項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期間の末日の翌日から 1 月を経過する日までの期間については、年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第 22 号の 4 様式による納付書により納付しなければならない。

4 省略

5 第 3 項の場合において、法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第 321 条の 11 第 1 項又は第 3 項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は施行令第 48 条の 16 の 2 第 3 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)・(2) 省略

6 法人税法第 74 条第 1 項又は第 144 条の 6 第 1 項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第 75 条の 2 第 1 項

条第 21 項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年 14.6 パーセント(申告書を提出した日(同条第 23 項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期間の末日の翌日から 1 月を経過する日までの期間については、年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して施行規則第 22 号の 4 様式による納付書によつて納付しなければならない。

4 省略

5 第 3 項の場合において、法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第 321 条の 11 第 1 項又は第 3 項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は施行令第 48 条の 16 の 2 第 3 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1)・(2) 省略

6 法人税法第 74 条第 1 項又は第 144 条の 6 第 1 項の規定によつて法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第 75 条の 2 第 1 項

(同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。以下この項及び第 47 条第 1 項において同じ。)の規定の適用を受けているものについて、同法第 75 条の 2 第 9 項(同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用がある場合には、同法第 75 条の 2 第 9 項の規定の適用に係る当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間に限り、当該法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該法人税額について同条第 1 項の規定の適用がないものとみなして、第 7 条の規定を適用することができる。

7 法人税法第 81 条の 22 第 1 項の規定により法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第 81 条の 24 第 1 項の規定の適用を受けているものが、同条第 4 項の規定の適用を受ける場合には、当該法人及び当該法人との間に連結完全支配関係(同法第 2 条第 12 号の 7 に規定する連結完全支配関係をいう。第 45 条第 3 項及び第 47 条第 2 項において同じ。)がある連結子法人(同法第 2 条第 12 号の 7 に規定する連結子法人をいう。第 45 条第 3 項及び第 47 条第 2 項において同じ。)(連結申告法人(同法第 2 条第 16 号に規定する連結申告法人をいう。第 45 条第 2 項において同じ。)に限る。)については、同法第 81 条の 24 第 4 項の規定の適用に係る当該申告書に係る連結法人税額(法第 321 条の 8 第 4 項に規定する連結法人税額をいう。以下この項及び第 47 条第 2 項において同じ。)の課税標準の算定期間(当該法人の連結事業年度に該当する期間に限る。第 47 条第 2 項において同じ。)に限り、当該連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該連結法人税額について法人税法第 81 条の 24 第 1 項の規定の適用がないものとみなして、第 7 条の規定を適用することができる。

(法人の市民税に係る不足税額の納付の手続)

第 45 条 法人の市民税の納税者は、法第 321 条の 12 の規定に基づく納付の告知を受けた場合

(同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。以下この項及び第 47 条第 1 項において同じ。)の規定の適用を受けているものについて、同法第 75 条の 2 第 7 項(同法第 144 条の 8 において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用がある場合には、同法第 75 条の 2 第 7 項の規定の適用に係る当該申告書に係る法人税額の課税標準の算定期間に限り、当該法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該法人税額について同条第 1 項の規定の適用がないものとみなして、第 7 条の規定を適用することができる。

7 法人税法第 81 条の 22 第 1 項の規定によつて法人税に係る申告書を提出する義務がある法人で同法第 81 条の 24 第 1 項の規定の適用を受けているものが、同条第 4 項の規定の適用を受ける場合には、当該法人及び当該法人との間に連結完全支配関係(同法第 2 条第 12 号の 7 の 7 に規定する連結完全支配関係をいう。第 45 条第 3 項及び第 47 条第 2 項において同じ。)がある連結子法人(同法第 2 条第 12 号の 7 に規定する連結子法人をいう。第 45 条第 3 項及び第 47 条第 2 項において同じ。)(連結申告法人(同法第 2 条第 16 号に規定する連結申告法人をいう。第 45 条第 2 項において同じ。)に限る。)については、同法第 81 条の 24 第 4 項の規定の適用に係る当該申告書に係る連結法人税額(法第 321 条の 8 第 4 項に規定する連結法人税額をいう。以下この項及び第 47 条第 2 項において同じ。)の課税標準の算定期間(当該法人の連結事業年度に該当する期間に限る。第 47 条第 2 項において同じ。)に限り、当該連結法人税額に係る個別帰属法人税額を課税標準として算定した法人税割額及びこれと併せて納付すべき均等割額については、当該連結法人税額について法人税法第 81 条の 24 第 1 項の規定の適用がないものとみなして、第 7 条の規定を適用することができる。

(法人の市民税に係る不足税額の納付の手続)

第 45 条 法人の市民税の納税者は、法第 321 条の 12 の規定に基づく納付の告知を受けた場合

には、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第 22 号の 4 様式による納付書により納付しなければならない。

2 前項の場合においては、その不足税額に法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の納期限(同条第 23 項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第 1 項、第 2 項又は第 4 項の納期限とし、納期限の延長があつた場合には、その延長された納期限とする。第 4 項第 1 号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年 14.6 パーセント(前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間については、年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

3 省略

4 第 2 項の場合において、納付すべき税額を増加させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)があつたとき(当該増額更正に係る市民税について法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該増額更正があつたときに限る。)は、当該増額更正により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。))に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は施行令第 48 条の 15 の 5 第 4 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 省略

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係

においては、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第 22 号の 4 様式による納付書によつて納付しなければならない。

2 前項の場合においては、その不足税額に法第 321 条の 8 第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項の納期限(同条第 23 項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第 1 項、第 2 項又は第 4 項の納期限とし、納期限の延長があつた場合には、その延長された納期限とする。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年 14.6 パーセント(前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間については、年 7.3 パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。

3 省略

4 第 2 項の場合において、法第 321 条の 8 第 22 項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第 1 項、第 2 項、第 4 項又は第 19 項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。))に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が提出した修正申告書に係る市民税又は施行令第 48 条の 15 の 5 第 3 項に規定する市民税にあつては、第 1 号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 省略

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係

係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該増額更正の通知をした日(法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたことによる更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日)までの期間

第46条～第62条 省略
(固定資産税の課税標準)

第63条 1～7 省略

8 法第349条の3又は第349条の3の4から第349条の5までの規定の適用を受ける固定資産に対して課する固定資産税の課税標準は、前各項の規定にかかわらず、法第349条の3又は第349条の3の4から第349条の5までに定める額とする。

9・10 省略
(法第349条の3第28項等の条例で定める割合)

第63条の2 法第349条の3第28項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

2 法第349条の3第29項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

3 法第349条の3第30項に規定する市長村の条例で定める割合は2分の1とする。

第64条・第65条 省略
(施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出)

第66条 施行規則第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

- (1)・(2) 省略
- (3) 区分所有者の住所及び氏名並びに各区分所有者の家屋に係る建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第14条第

る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書に係る更正の通知をした日までの期間

第46条～第62条 省略
(固定資産税の課税標準)

第63条 1～7 省略

8 法第349条の3、第349条の4又は第349条の5の規定の適用を受ける固定資産に対して課する固定資産税の課税標準は、前7項の規定にかかわらず、法第349条の3、第349条の4又は第349条の5に定める額とする。

9・10 省略

第64条・第65条 省略
(施行規則第15条の3第2項の規定による補正の方法の申出)

第66条 施行規則第15条の3第2項の規定による補正の方法の申出は、当該家屋に係る区分所有者の代表者が毎年1月31日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

- (1)・(2) 省略
- (3) 区分所有者の住所及び氏名並びに各区分所有者の家屋の区分所有者全員の共有に属する共用部分に係る建物の区分所有等に関

1 項から第 3 項までの規定による割合

(4) 省略

2 省略

(法第 352 条の 2 第 5 項及び第 6 項の規定による固定資産税額の^{あん}按分の申出)

第 66 条の 2 法第 352 条の 2 第 5 項の規定による同条第 1 項第 1 号に掲げる要件に該当する同項に規定する共用土地で同項第 2 号に掲げる要件に該当しないものに係る固定資産税額の^{あん}按分の申出は、同項に規定する共用土地納税義務者の代表者が毎年 1 月 31 日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1)～(4) 省略

(5) 法第 352 条の 2 第 1 項の規定により^{あん}按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

2 法第 352 条の 2 第 6 項に規定する特定被災共用土地(以下この項及び次項において「特定被災共用土地」という。)に係る固定資産税額の^{あん}按分の申出は、同条第 6 項に規定する特定被災共用土地納税義務者(第 5 号及び第 4 項において「特定被災共用土地納税義務者」という。)の代表者が法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災年度(第 3 号及び第 78 条の 2 において「被災年度」という。)の翌年度又は翌々年度(法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する避難の指示等(第 78 条の 2 において「避難の指示等」という。)が行われた場合において、法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する避難等解除日(以下この項及び第 78 条の 2 において「避難等解除日」という。)の属する年が法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災年(第 78 条の 2 において「被災年」という。)の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日から起算して 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とし、法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災市街地復興推進地域(第 78 条の 2 において「被災市街地復興推進地域」という。)が定められた場合(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年である

する法律(昭和 37 年法律第 69 号)第 14 条第 1 項から第 3 項までの規定による割合

(4) 省略

2 省略

(法第 352 条の 2 第 5 項及び第 6 項の規定による固定資産税額の^{あん}分の申出)

第 66 条の 2 法第 352 条の 2 第 5 項の規定による同条第 1 項第 1 号に掲げる要件に該当する同項に規定する共用土地で同項第 2 号に掲げる要件に該当しないものに係る固定資産税額の^{あん}分の申出は、同項に規定する共用土地納税義務者の代表者が毎年 1 月 31 日までに次の各号に掲げる事項を記載した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1)～(4) 省略

(5) 法第 352 条の 2 第 1 項の規定により^{あん}分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

2 法第 352 条の 2 第 6 項に規定する特定被災共用土地(以下この項及び次項において「特定被災共用土地」という。)に係る固定資産税額の^{あん}分の申出は、同条第 6 項に規定する特定被災共用土地納税義務者(第 5 号及び第 4 項において「特定被災共用土地納税義務者」という。)の代表者が法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災年度(第 3 号及び第 78 条の 2 において「被災年度」という。)の翌年度又は翌々年度(法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する避難の指示等(第 78 条の 2 において「避難の指示等」という。)が行われた場合において、法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する避難等解除日(以下この項及び第 78 条の 2 において「避難等解除日」という。)の属する年が法第 349 条の 3 の 3 第 1 項に規定する被災年(第 78 条の 2 において「被災年」という。)の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日以後 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度)の初日の属する年の 1 月 31 日までに次の各号に掲げる事項を記載し、かつ、第 4 号に掲げる事実を証する書類を添付した申出書を市長に提出して行わなければならない。

ときを除く。第 78 条の 2 において同じ。)には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。)の初日の属する年の 1 月 31 日までに次の各号に掲げる事項を記載し、かつ、第 4 号に掲げる事実を証する書類を添付した申出書を市長に提出して行わなければならない。

(1)～(5) 省略

(6) 法第 352 条の 2 第 3 項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

3 法第 352 条の 2 第 7 項の規定により特定被災共用土地とみなされた法第 349 条の 3 の 3 第 3 項に規定する特定仮換地等に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「同条第 6 項」とあるのは「同条第 7 項の規定により読み替えて適用される同条第 6 項」と、「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「次項に規定する特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「次項に規定する特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」として、前項の規定を適用する。

4 省略

第 67 条～第 78 条 省略

(被災住宅用地の申告)

第 78 条の 2 法第 349 条の 3 の 3 第 1 項(同条第 2 項において準用する場合及び同条第 3 項(同条第 4 項において準用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用される場合を含む。第 5 号及び次項において同じ。)の規定の適用を受けようとする者は、被災年度の翌年度又は翌々年度(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日から起算して 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。)の初日の属する年の 1 月

(1)～(5) 省略

(6) 法第 352 条の 2 第 3 項の規定によりあん分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

3 法第 352 条の 2 第 7 項の規定により特定被災共用土地とみなされた法第 349 条の 3 の 3 第 3 項に規定する特定仮換地等に係る固定資産税額のあん分の申出については、前項中「同条第 6 項」とあるのは「同条第 7 項の規定により読み替えて適用される同条第 6 項」と、「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「次項に規定する特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「次項に規定する特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」として、前項の規定を適用する。

4 省略

第 67 条～第 78 条 省略

(被災住宅用地の申告)

第 78 条の 2 法第 349 条の 3 の 3 第 1 項(同条第 2 項において準用する場合及び同条第 3 項(同条第 4 項において準用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用される場合を含む。第 5 号及び次項において同じ。)の規定の適用を受けようとする者は、被災年度の翌年度又は翌々年度(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日以後 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度)の初日の属する年の 1 月 31 日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、第 4 号に掲げる事実を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

31 日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、第 4 号に掲げる事実を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 省略

- 2 法第 349 条の 3 の 3 第 1 項の規定の適用を受ける土地に係る被災年度の翌年度分又は翌々年度分(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日から起算して 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度分とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の 1 月 1 日から起算して 4 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度分とする。)の固定資産税については、前条の規定は、適用しない。

第 79 条～第 114 条 省略

附 則

第 1 条～第 6 条の 2 省略

(読替規定)

第 7 条 法附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第 63 条第 8 項中「又は第 349 条の 3 の 4 から第 349 条の 5 まで」とあるのは、「若しくは第 349 条の 3 の 4 から第 349 条の 5 まで又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 の 2 まで」とする。

(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

第 7 条の 2 1～6 省略

- 7 法附則第 15 条第 28 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 8 法附則第 15 条第 29 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 9 法附則第 15 条第 30 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 10 法附則第 15 条第 32 項第 1 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
- 11 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
- 12 法附則第 15 条第 32 項第 2 号イに規定する

(1)～(6) 省略

- 2 法第 349 条の 3 の 3 第 1 項の規定の適用を受ける土地に係る被災年度の翌年度分又は翌々年度分(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときは、当該被災年度の翌年度から避難等解除日の属する年の 1 月 1 日以後 3 年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度分)の固定資産税については、前条の規定は、適用しない。

第 79 条～第 114 条 省略

附 則

第 1 条～第 6 条の 2 省略

(読替規定)

第 7 条 法附則第 15 条、第 15 条の 2 又は第 15 条の 3 の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第 63 条第 8 項中「又は第 349 条の 5 まで」とあるのは「若しくは第 349 条の 5 又は法附則第 15 条、第 15 条の 2 若しくは第 15 条の 3」とする。

(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

第 7 条の 2 1～6 省略

- 7 法附則第 15 条第 29 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 8 法附則第 15 条第 30 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 9 法附則第 15 条第 31 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 10 法附則第 15 条第 33 項第 1 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
- 11 法附則第 15 条第 33 項第 1 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
- 12 法附則第 15 条第 33 項第 2 号イに規定する

<p>設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>13 <u>法附則第15条第32項第2号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>14 <u>法附則第15条第32項第2号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>15 <u>法附則第15条第37項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>16 <u>法附則第15条第39項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は5分の4とする。</p> <p>17 <u>法附則第15条第44項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>18 省略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告) 第7条の3 1 省略</p> <p>2 法附則第15条の7第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第3項</u>に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。 (1)～(4) 省略</p> <p>3 法附則第15条の8第1項又は第2項の貸家住宅の敷地の用に供する土地について、<u>施行令附則第12条第9項</u>の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、次に掲げる事項を記載し、かつ、<u>施行規則附則第7条第4項各号</u>に掲げる書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。 (1)～(3) 省略</p> <p>4 省略</p> <p>5 法附則第15条の8第4項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法</p>	<p>設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>13 <u>法附則第15条第33項第2号ロ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>14 <u>法附則第15条第33項第2号ハ</u>に規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p> <p>15 <u>法附則第15条第36項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>16 <u>法附則第15条第39項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p> <p>17 <u>法附則第15条第40項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。</p> <p>18 <u>法附則第15条第42項</u>に規定する市町村の条例で定める割合は5分の4とする。</p> <p>19 省略 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告) 第7条の3 1 省略</p> <p>2 法附則第15条の7第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第2項</u>に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。 (1)～(4) 省略</p> <p>3 法附則第15条の8第1項又は第2項の貸家住宅の敷地の用に供する土地について、<u>施行令附則第12条第9項</u>の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、次に掲げる事項を記載し、かつ、<u>施行規則附則第7条第3項各号</u>に掲げる書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。 (1)～(3) 省略</p> <p>4 省略</p> <p>5 法附則第15条の8第4項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法</p>
--	---

律第 26 号)第 7 条第 1 項の登録を受けた旨を証する書類及び当該貸家住宅の建設に要する費用について施行令附則第 12 条第 21 項第 1 号ロに規定する補助を受けている旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 省略

6 法附則第 15 条の 8 第 5 項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の 1 月 31 日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) 省略

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに施行令附則第 12 条第 24 項において準用する同条第 17 項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) 省略

7 法附則第 15 条の 9 第 1 項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第 12 条第 26 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 省略

8 法附則第 15 条の 9 第 4 項の高齢者等居住改修住宅又は同条第 5 項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 4 項に規定する居住安全改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 9 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 省略

(4) 施行令附則第 12 条第 30 項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 省略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに施行令附則第 12 条第 31 項に規定する補助金

律第 26 号)第 7 条第 1 項の登録を受けた旨を証する書類及び当該貸家住宅の建設に要する費用について施行令附則第 12 条第 21 項第 2 号に規定する補助を受けている旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 省略

6 法附則第 15 条の 8 第 5 項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の 1 月 31 日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。

(1) 省略

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びに施行令附則第 12 条第 22 項の規定により読み替えて適用される同条第 17 項に規定する従前の権利に対応する部分の床面積

(3) 省略

7 法附則第 15 条の 9 第 1 項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第 12 条第 24 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(6) 省略

8 法附則第 15 条の 9 第 4 項の高齢者等居住改修住宅又は同条第 5 項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 4 項に規定する居住安全改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 8 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(3) 省略

(4) 施行令附則第 12 条第 28 項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別

(5) 省略

(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに施行令附則第 12 条第 29 項に規定する補助金

等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 省略

9 法附則第 15 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修住宅又は同条第 10 項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 10 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び施行令附則第 12 条第 38 項に規定する補助金等

(6) 省略

10 法附則第 15 条の 9 の 2 第 1 項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(4) 耐震改修が完了した年月日

(5) 耐震改修に要した費用

(6) 耐震改修が完了した日から 3 月を経過した後申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかつた理由

11 法附則第 15 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 15 条の 9 第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 12 項各号に掲げる書類を添

等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

(7) 省略

9 法附則第 15 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修住宅又は同条第 10 項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 9 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4)

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び施行令附則第 12 条第 36 項に規定する補助金等

(6) 省略

付して市長に提出しなければならない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日

(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び施行令附則第 12 条第 38 項に規定する補助金等

(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかつた理由

12 法附則第 15 条の 10 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 14 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号)第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第 12 条第 26 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) 省略

(5) 施行規則附則第 7 条第 14 項に規定する補助の算定の基礎となつた当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 省略

第 7 条の 4～第 8 条の 10 省略

(軽自動車税の税率の特例)

第 9 条 1・2 省略

3 法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に規定する 3 輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この条(第 5 項を除く。)において同じ。)に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合

10 法附則第 15 条の 10 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号)第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が施行令附則第 12 条第 24 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1)～(4) 省略

(5) 施行規則附則第 7 条第 11 項に規定する補助の算定の基礎となつた当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用

(6) 省略

第 7 条の 4～第 8 条の 10 省略

(軽自動車税の税率の特例)

第 9 条 1・2 省略

3 法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に規定する 3 輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。)に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成 28 年度

において、平成 28 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

省略

4 省略

5 法附則第 30 条第 6 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 2 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

6 法附則第 30 条第 7 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 3 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第 30 条第 8 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第 83 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車が平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、第 4 項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(軽自動車税の賦課徴収の特例)

分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

省略

4 省略

<p><u>第9条の2 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車</u>が前条第2項から第7項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、<u>国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)</u>に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2 市長は、納付すべき軽自動車税の額について不足額があることを第84条第2項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限)後において知つた場合において、当該事実が生じた原因が、<u>国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)</u>により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る3輪以上の軽自動車の所有者とみなして、<u>軽自動車税に関する規定(第86条及び第87条の規定を除く。)</u>を適用する。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。</p> <p>4 第2項の規定の適用がある場合における第10条の規定の適用については、同条中「<u>納期限</u>」とあるのは、「<u>納期限(附則第9条の2第2項の規定の適用がないものとした場合の当該3輪以上の軽自動車の所有者についての軽自動車税の納期限とし、当該</u>」とする。 (上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第9条の3 1 省略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「<u>特定上場株式等の配当等</u>」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について</p>	<p><u>第9条の2 削除</u></p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第9条の3 1 省略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「<u>特定上場株式等の配当等</u>」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について</p>
--	--

特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第 17 条第 4 項に規定する特定配当等申告書を提出した場合(次に掲げる場合を除く。)に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第 1 項及び第 2 項並びに第 20 条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。

(1) 第 17 条第 4 項ただし書の規定の適用がある場合

(2) 第 17 条第 4 項第 1 号に掲げる申告書及び同項第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。

3 省略

第 10 条・第 11 条 省略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第 12 条 昭和 63 年度から平成 32 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第 1 項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第 31 条第 1 項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第 34 条の 2 第 1 項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第 1 項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、前条第 1 項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) 省略

2 前項の規定は、昭和 63 年度から平成 32 年度

特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第 17 条第 4 項に規定する申告書を提出した場合に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について第 17 条第 1 項及び第 2 項並びに第 20 条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。

3 省略

第 10 条・第 11 条 省略

(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

第 12 条 昭和 63 年度から平成 29 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第 1 項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第 31 条第 1 項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第 34 条の 2 第 4 項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第 1 項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。以下この条において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、同項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。

(1)・(2) 省略

2 前項の規定は、昭和 63 年度から平成 29 年度

までの各年度分の個人市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第 1 項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第 34 条の 2 第 5 項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第 1 項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第 34 条の 2 第 10 項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。

3 省略

第 13 条～第 15 条の 3 省略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第 15 条の 4 1～3 省略

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の特例適用配当等申告書(市民税の納税通知書が送達される時まで提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(特例適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 第 27 条第 1 項の規定による申告書

(2) 第 28 条第 1 項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)

5 省略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第 15 条の 5 1～3 省略

までの各年度分の個人市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第 1 項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第 34 条の 2 第 5 項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第 1 項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第 34 条の 2 第 9 項の規定に該当することとなる場合には、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかつたものとみなす。

3 省略

第 13 条～第 15 条の 3 省略

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第 15 条の 4 1～3 省略

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の 4 月 1 日の属する年度分の第 27 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものに限り、その時までに提出された第 28 条第 1 項に規定する確定申告書を含む。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。

5 省略

(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第 15 条の 5 1～3 省略

<p>4 前項の後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の<u>条約適用配当等申告書</u>(市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(条約適用配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。ただし、<u>第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第27条第1項の規定による申告書</u></p> <p>(2) <u>第28条第1項に規定する確定申告書(同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。)</u></p> <p>5 省略</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合(第3項後段の規定の適用がある場合を除く。)における第24条の2の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則第15条の5第3項前段に規定する条約適用配当等(以下「条約適用配当等」という。)に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の<u>同条第4項に規定する条約適用配当等申告書</u>にこの項の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合(条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)であつて、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第17条第6項」と、同条第3項中「法第37</p>	<p>4 前項の後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の<u>第27条第1項の規定による申告書</u>(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された<u>第28条第1項の確定申告書を含む。</u>)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)に限り、適用する。</p> <p>5 省略</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合(第3項後段の規定の適用がある場合を除く。)における第24条の2の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則第15条の5第3項前段に規定する条約適用配当等(以下「条約適用配当等」という。)に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の<u>第27条第1項の規定による申告書</u>(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された<u>第28条第1項の確定申告書を含む。</u>)にこの項の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)であつて、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律(昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。)第3条の2の</p>
---	--

条の 4」 とあるのは「租税条約等実施特例法第 3 条の 2 の 2 第 9 項の規定により読み替えて適用される法第 37 条の 4」 とする。

以下省略

2 第 1 項の規定及び法第 2 章第 1 節第 5 款の規定により配当割額を課されたとき、又は第 17 条第 6 項」と、同条第 3 項中「法第 37 条の 4」 とあるのは「租税条約等実施特例法第 3 条の 2 の 2 第 9 項の規定により読み替えて適用される法第 37 条の 4」 とする。

以下省略

羽曳野市税条例等の一部を改正する条例 新旧対照表

新	旧		
<p>第 1 条の 2 羽曳野市税条例の一部を次のように改正する。 (中略) 附則第 9 条第 2 項から第 4 項までを削る。 <u>附則第 9 条の 2 を次のように改める。</u> <u>第 9 条の 2 削除</u> <u>(羽曳野市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)</u></p>	<p>第 1 条の 2 羽曳野市税条例の一部を次のように改正する。 (中略) 附則第 9 条第 2 項から第 4 項までを削る。 <u>(羽曳野市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)</u></p>		
<p><u>第 2 条 羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成 26 年羽曳野市条例第 18 号)の一部を次のように改正する。</u> 附則第 6 条の表新条例附則 9 条第 1 項の表第 83 条第 2 号アの項の項の左欄及び中欄中「第 83 条第 2 号ア」を「第 2 号ア」に改める。</p>	<p><u>第 2 条 羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成 26 年羽曳野市条例第 18 号)の一部を次のように改正する。</u> 附則第 6 条中「軽自動車税」の次に「の種別割」を加え、「新条例第 83 条及び新条例」を「羽曳野市税条例第 83 条及び」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条例の」を加え、同条の表を次のように改める。</p>		
	<p>第 83 条第 2 号ア(イ)</p>	<p>3,900 円</p>	<p>3,100 円</p>
	<p>第 83 条第 2 号ア(ウ)a</p>	<p>6,900 円 10,800 円</p>	<p>5,500 円 7,200 円</p>
	<p>第 83 条第 2 号ア(ウ)b</p>	<p>3,800 円 5,000 円</p>	<p>3,000 円 4,000 円</p>
	<p>附則第 9 条第 1 項</p>	<p>第 83 条</p>	<p>羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成 26 年羽曳野市条例第 18 号。以下この条において「平成 26 年改正条例」という。)附則第 6 条の規定により読み替えて適用される第 83 条</p>
	<p>附則第 9 条第 1 項の表第 2 号ア</p>	<p>第 2 号ア(イ)</p>	<p>平成 26 年改正条例附則第 6 条の規</p>

	<u>(イ)の項</u>		定により読み替えて適用される第83条第2号ア(イ)	
		3,900円	3,100円	
	<u>附則第9条第1項の表第2号ア(ウ)aの項</u>	<u>第2号ア(ウ)a</u>	平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第83条第2号ア(ウ)a	
		6,900円	5,500円	
		10,800円	7,200円	
	<u>附則第9条第1項の表第2号ア(ウ)bの項</u>	<u>第2号ア(ウ)b</u>	平成26年改正条例附則第6条の規定により読み替えて適用される第83条第2号ア(ウ)b	
		3,800円	3,000円	
		5,000円	4,000円	
	附則	附則		
	(施行期日)	(施行期日)		
	第1条 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。	第1条 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。		
	(1) 省略	(1) 省略		
(2) 第1条中羽曳野市税条例附則第9条の改正規定及び第2条の規定並びに附則第3条の2の規定 平成29年4月1日	(2) 第1条中羽曳野市税条例附則第9条の改正規定及び附則第3条の2の規定 平成29年4月1日			
(3) 省略	(3) 省略			
(4) 第1条の2の規定及び第3条中羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成27年羽曳野市条例第19号)附則第5条第7項の表第10条第3号の項の改正規定(「第96条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第96条第1項」に改める部分に限る。)並びに附則第2条の2及び第4条の規定 平	(4) 第1条の2及び第2条の規定並びに第3条中羽曳野市税条例等の一部を改正する条例(平成27年羽曳野市条例第19号)附則第5条第7項の表第10条第3号の項の改正規定(「第96条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第96条第1項」に改める部分に限る。)並びに附則第2条の2及び第4条の			

成 31 年 10 月 1 日
以下省略

規定 平成 31 年 10 月 1 日
以下省略